

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 訪看STのオン資、来年秋に義務化へ

— 総会で答申 —

中医協は10月18日の総会で、訪問看護ステーション（訪看ST）でのオンライン資格確認の導入義務化について、答申した。来年秋に義務化する。やむを得ない事情がある場合は、期限付きの経過措置を設ける。厚生労働省は近く、省令を改正する。

答申書案の承認に先立ち、診療側・支払い側の代表者がそれぞれ意見を述べた。

●「運用前に十分なテスト期間を」

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は、運用前に十分なテスト期間を設けるよう要請。現場の意見を丁寧に聞き、技術的な課題を解決した上で、本格運用すべきだとした。「訪看STも患者も、決して誰一人取り残すことがあってはならない」と強調し、懇切・丁寧な対応を厚生労働省に求めた。

●経過措置は「あくまで限定的な扱い」

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、経過措置について「あくまで限定的な取り扱いだということを前提に、対応する必要がある」とくぎを刺した。「やむを得ない事情」

は、厚生労働省が適切に判断するよう促した。

答申書は、三浦靖厚生労働政務官に対し、小塩隆士・中医協会長が手渡した。三浦政務官は「答申に基づいて速やかに省令などの整備を行い、関係者と連携しつつ、その準備に万全を期していく」と述べた。

【メディファクス】

■ レカネマブの価格調整ルール

— 「収載後に議論を」 —

中医協の薬価専門部会と費用対効果評価専門部会は10月18日、エーザイのアルツハイマー病（AD）治療薬レカネマブの保険収載に向け、合同部会を開いた。価格調整（市場拡大再算定）のルールについては、現時点での検討は難しいとして、複数の委員が「収載後の状況に応じて議論を行うべき」だとの考えを示した。

厚生労働省はレカネマブについて、価格調整の考え方を提示。使用できる医療機関の体制や使用実態の変化に加え、投与前の患者選択で、より簡便な検査方法が使用可能となることに言及した。収載時の予測よりも患者数が増加する可能性があるため、使用状況の変化や、患者ごとの投与期間の影響など、今後の状況を踏まえて考える必要があるとした。

●全例調査も踏まえて議論を

長島公之委員（日医常任理事）は、患者ごとの投与期間の影響などを視野に、「現時点で価格調整の在り方を検討することは困難だ」と述べた。市販後の全例調査で収載後の状況を把握しつつ、「一定期間経過後に必要なに応じて改めて議論する」方針を提案した。

森昌平委員(日本薬剤師会副会長)は、「レカナマブの使用状況の変化により、市場規模は収載時の予測よりも大きくなる可能性が否定できない」と指摘。市販後のアミロイド関連画像異常(ARIA)の発現割合などの影響も見据えると、投与患者がどう増えていくかを推計することは「現時点で困難」とした。

今の段階でルールを決めるのは難しいとして、「収載後の価格調整ルールは、必要なタイミングで議論や見直しができるようにしておくことが必要だ」と話した。

●介護費用の扱い、合同部会で議論

厚労省は、薬価算定方法や算定に用いるデータについて、今後の対応の方向性も示した。

具体的な内容は、以下の通り。▽通常通りの算定方法(類似薬効比較方式か原価計算方式)を薬価算定組織で判断する▽製造販売業者から提出された薬価基準収載希望書のうち、介護費用に基づく内容の評価は費用対効果評価専門部会で検討する▽補正加算は、製造販売業者の資料に基づき、既存のルールに従って有用性等の評価を行う一。

費用対効果評価の介護費用の扱いについては、合同部会として議論を進めていくことも確認した。 【メディファクス】

■ 感染症の「行動計画」見直しへ

— 医療関係者にヒアリング —

政府の新型インフルエンザ等対策推進会議は10月16日、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の見直しに向け、医療・保険の関係団体や有識者にヒアリングした。

国立国際医療研究センター(NCGM) 国際感

染症センターの大曲貴夫センター長は、新型コロナウイルス対応で浮き彫りになった課題を踏まえ、以下のような対策が必要だとした。▽重大事象発生時や患者急増時に対応できる人員確保▽検査体制充実のための物資確保▽病床の機動的運用や後方支援施設の確保▽臨床情報共有ネットワークの構築▽データ収集・管理・利活用体制の構築一。

有事には、高齢者向けの臨時施設の設置や、介護施設・自宅で医療を提供できる体制の整備が重要だと訴えた。

日医の釜菴敏常任理事は、感染症法に基づく医療措置協定の段階的対応や、感染症の拡大状況に応じたタイムリーな基本的対処方針の見直しの重要性などに言及。有事に臨機応変に対応できるよう、対処方針で蔓延防止に資する点を再確認しておくべきだとした。

検査体制の構築・維持のため、費用面も含めた支援が重要だとも強調した。

今回の会議では、自治体へのヒアリングを行う。 【メディファクス】

■ 在庫不足の去痰・鎮咳薬「1割」増産へ

— 厚労省が要請 —

新型コロナウイルスやインフルエンザの影響などで、去痰薬や鎮咳薬の在庫が不足している問題を受け、厚生労働省は10月18日、製薬企業への増産要請によって、9月末時点と比べ、1割程度供給が増える見通しになったと発表した。

厚労省は製薬企業8社に対し、増産を要請。年内は、緊急的に他の生産ラインと調整して、鎮咳薬は約1100万錠、去痰薬は約1750万錠の増産が可能になったとしている。

●「あらゆる手だてを講じる」

会見した武見敬三厚生労働相は、年明け以降の増産のためには、人員確保による24時間生産体制への移行や製造設備増強などが必要、との意見が企業から寄せられたと説明。「今後もあらゆる手だてを講じる」と述べた。

具体的な検討内容として、▽月内にまとめる経済対策で、増産を可能とする対応策を盛り込む▽2024年度薬価改定で、不採算品に対して薬価上の措置を取る一などを挙げた。

【メディファクス】

■ 小学生ドクターが「診療」体験

— キッザニア東京 —

日医などがキッザニア東京(東京都江東区)に期間限定で開設した「診療所パビリオン」が10月18日、オープンした。初日は、埼玉県深谷市から訪れた小学生4人が、脈拍の確認や心音の聴診など、基本的な臨床医の仕事を体験した。

診療所パビリオンは、臨床医の仕事を疑似体験して、かかりつけ医の仕事を身近に感じてもらうことが狙い。健康への意識向上も促す。11月7日までの限定で、日医と、キッザニアの企画・運営を行う「KCJ GROUP」が共同で手がける。

対象年齢は3～15歳。体験を終えると、「給料」として、専用通貨の8キッズを受け取れる。「医師資格証」も交付される。

●医師になりたい思い、「強くなった」

初日に訪れた子どもたちは、日本の医療体制や皆保険制度について、スタッフから説明

を受けた。その後、患者に見立てた人形を相手にして、聴診器を使った心音確認などの診療と、骨折した患部にシーネ(添え木)を当てる応急処置を体験した。

スタッフは、患者の安心のために、「しっかりと声かけをしましょう」と指導。子どもたちは、励ましの声をかけながら、真剣な面持ちで“患者”と向き合っていた。

鈴木楓太さん(6年生)は、インフルエンザにかかった時に世話になった医師にあこがれ、将来は「医師になるのが夢」。「体験を通じて医師になりたいという思いが強くなった。患者さんのことを思いやれる医師になりたい」と話した。

田部井柚季さん(6年生)は、幼いころに訪れた病院で、スタッフの笑顔が「すてきだった」ことが、医療従事者を目指すきっかけになったという。将来は薬剤師志望だ。「機会があれば、お薬に関する仕事も体験できれば」と意欲を示した。

●「人生に寄り添う仕事」を伝えたい

会場には、松本吉郎会長ら役員も姿を見せ、子どもたちの体験を見守った。

記者団の取材に応じた松本会長は「子どもたちの真剣な表情は、私たちと同じ医師そのもので、うれしかった」と述べた。「医師の仕事が患者さんの人生に寄り添って支えていく素晴らしい職業だという私たちの思いを、伝えていきたい。同時に私たちも、地域の医療を支える仕事にしっかりと取り組んでいきたい」とした。

今月、孫が生まれたことも明かした。「もう少し大きくなったら、ここに連れて来たい」と笑顔を見せた。 【メディファクス】